

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハナテン

コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 晃起

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 陣内 司

TEL 06-6968-0101

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,296	△0.1	771	137.5	551	416.7	720	—
21年3月期	22,322	△1.1	324	△61.4	106	△84.5	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.20	—	34.7	5.4	3.5
21年3月期	△21.34	—	△22.6	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,126	2,426	24.0	18.68
21年3月期	10,478	1,725	16.5	△13.53

(参考) 自己資本 22年3月期 2,426百万円 21年3月期 1,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,052	166	△1,288	1,197
21年3月期	672	122	△1,532	1,267

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「1.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,461	△2.5	265	△42.3	141	△59.5	131	△66.9	6.05
通期	21,849	△2.0	665	△13.7	414	△24.7	395	△45.2	17.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,155,600株 21年3月期 16,155,600株

② 期末自己株式数 22年3月期 237株 21年3月期 237株

(注)上記「発行済株式数」は、普通株式に係る発行済株式数です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の発行済株式数については、3ページ「2.種類株式の発行済株式数」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,296	△0.1	619	227.4	557	430.9	726	—
21年3月期	22,322	△1.1	189	△79.7	105	△84.7	△433	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.50	—
21年3月期	△20.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,522	2,443	23.2	19.47
21年3月期	11,213	1,736	15.5	△13.03

(参考) 自己資本 22年3月期 2,443百万円 21年3月期 1,736百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	10,461	△2.5	192	△50.7	144	△59.9	134	△67.0	6.19
通期	21,849	△2.0	513	△17.0	421	△24.5	401	△44.8	17.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期								
種類株式A	-	-	-	0.00	0.00	0	-	-
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00	19	-	-
22年3月期								
種類株式A	-	-	-	0.00	0.00	0	-	-
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00	19	-	-
23年3月期 (予想)								
種類株式A	-	-	-	0.00	0.00		-	
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00		-	

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式A

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年3月期	5,597,100 株	21年3月期	5,597,100 株
② 期末自己株式数	22年3月期	0 株	21年3月期	0 株

(注) 種類株式Aは、議決権がないことを除いて、普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式B

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年3月期	666,666 株	21年3月期	666,666 株
② 期末自己株式数	22年3月期	0 株	21年3月期	0 株

(注) 種類株式Bは、普通株式及び種類株式Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期には海外需要の回復による輸出の増加や、エコカー減税・補助金制度の延長・エコポイント制度導入等経済政策の実施がされましたが、本格的な消費回復には至っておりません。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資や雇用情勢も依然厳しい状況が続き、景気回復にはまだ時間を要すると思われます。

さて自動車業界におきましては、アジアをはじめ、一部の諸外国では市場が好調に推移し、生産、販売ともに増加いたしました。一方、国内においてはエコカー減税・補助金制度等の経済政策があったものの、前年に対して、生産・販売ともに減少いたしました。

このような状況の中で当社グループは、中古自動車販売事業ではお客様のカーライフをトータルにサポート出来る仕組み作りに力をいれ、長期自動車保険の販売や自動車整備の質をさらに向上させるなど様々なアフターサービスを強化してまいりました。オートオークション事業においては他業種との提携開催による良質車両の確保や年末の臨時開催等、開催内容の質・量を増加させ会員様へのサービス向上を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が22,296百万円(前期比0.1%減)にとどまりましたが、前年の長期滞留車両処分が一巡し、業者向け販売車両の粗利が改善したほか、閉鎖店舗に係る賃料の圧縮やコスト削減チームによる経費削減等により、営業利益が771百万円(前期比137.5%増)、経常利益が551百万円(前期比416.7%増)と利益面で大きく改善し、また、繰延税金資産112百万円を計上したため、当期純利益は720百万円(前期は当期純損失444百万円)となりました。

個別の業績は売上高22,296百万円(前期比0.1%減)、営業利益619百万円(前期比227.4%増)、経常利益557百万円(前期比430.9%増)、当期純利益726百万円(前期は当期純損失433百万円)となりました。

以下に部門別の事業の概況をご報告申し上げます。

② 事業別概況

<中古自動車販売部門>

中古自動車販売事業は、お客様のカーライフをトータルにサポート出来る仕組み作りに力を入れてまいりました。営業、保険や整備における各種社員研修を実施し、長期自動車保険の販売、自動車整備、査定のさらなる質の向上など様々なサービスを強化してまいりました。

これらの施策により、中古自動車の販売台数は閉鎖店舗の影響もあり24,206台(前期比8.0%減)と台数こそ前年同期を若干下回りましたが、粗利益率については、業者向け販売車両の粗利が寄与し、大きく改善いたしました。この結果、中古自動車販売事業の売上高は20,930百万円(前期比0.2%減)となり、営業利益は1,093百万円(前期比54.2%増)と大幅に増加いたしました。

<オートオークション事業部門>

オートオークション事業は、一般社団法人日本自動車流通研究所との提携開催や他会場との業務提携記念、オートオークション設立大記念の開催などを行うことで良質車両を多数確保し、会員様へのサービス向上と共に収益機会の拡大を図りました。

これらの施策により、出品台数は105,336台と前期の96,160台を上回り、成約率は前期を0.2ポイント上回る48.1%となりました。この結果、オートオークション事業の売上高は1,366百万円(前期比0.6%増)、営業利益は138百万円(前期比1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は10,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。流動資産は3,445百万円となり231百万円減少いたしました。主な要因は商品及び製品の減少(110百万円)、現金及び預金の減少(66百万円)等です。固定資産は6,680百万円となり121百万円減少いたしました。有形固定資産は、5,968百万円と56百万円減少いたしました。無形固定資産は107百万円となり、投資その他の資産については長期貸付金が409百万円減少したため、603百万円(52百万円減少)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は7,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少いたしました。流動負債は4,200百万円となり39百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の減少(80百万円)、賞与引金の増加(17百万円)等です。固定負債は3,499百万円となり1,013百万円減少いたしました。主な要因は関係会社長期借入金の減少(2,202百万円)、長期借入金の増加(1,209百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産は2,426百万円となり700百万円増加いたしました。これは当期純利益720百万円の計上等によるものです。

イ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ69百万円減少の1,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、1,052百万円（前連結会計年度は672百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益627百万円、たな卸資産の減少による収入が112百万円等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、投資活動による資金の増加は、166百万円（前連結会計年度は122百万円の増加）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入が142百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、財務活動による資金の減少は、1,288百万円（前連結会計年度は1,532百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が4,802百万円、長期借入れによる収入が3,750百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成21年3月期	第45期 平成22年3月期
自己資本比率（%）	16.5	24.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.9	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.5	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.0	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけており、同業他社との競争激化の中、他社に打ち勝つ競争力を維持強化するための内部留保にも配慮しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本的な考えにより、当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、内部留保を優先することが持続的な成長に寄与すると判断し、遺憾ながら普通株式と種類株式Aについて無配とするものであります。種類株式Bについては、1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております）の配当をいたします。

次期につきましては、更なる企業発展を目指し株主の皆様へ納得いただける企業にする為、基本方針に沿いまして内部留保の充実を優先したいと考えております。また、種類株式Bについては1株当たり発行価格（3,000円）に平成23年3月最終銀行営業日のTIBOR+0.5%（TIBOR+0.5%の上限は1%）と規定されております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

①シンジケートローン

当社グループは、平成22年3月に、資金繰りを安定化させるため、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し総額3,200百万円の資金を調達いたしました。

前述のシンジケートローン契約（平成22年3月末残高3,200百万円）について、純資産維持、利益維持及び有利子負債残高の財務制限条項が付されております。いずれかが遵守できない場合には借入契約上のすべての期限の利益を失う恐れがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要株主との関係

当社グループの親会社である株式会社ビッグモーターからは、役員の派遣を受け、商品在庫の情報を共有しているほか、店舗設備を賃借しております。また、日本GE株式会社（旧GEフィナンシャルサービス株式会社）は、当社グループの主要な借入先であります。これら主要株主との関係が維持できないときには財政状態に影響を受ける可能性があります。

③個人情報管理及びシステム管理のリスク

個人情報の管理に関しては、社内において定期的に当社グループのプライバシーポリシーを唱和し、個人情報保護規程に則って最大限の注意を払うとともに、コンピュータシステム等のセキュリティ・アクセス権限についても留意しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的リスクやビジネス面での悪影響が発生する可能性があります。

また、当社グループは、中古自動車販売部門について親会社の株式会社ビッグモーターの販売管理システムへ平成17年10月に移行いたしました。同システムはビッグモーターのグループ各社ごとにサーバーを保有しているため、各サーバーの間で連動しないような事態が起きるなどの誤作動や不備があった場合、事務処理が滞るなどの恐れがあり、お客様及び社会的な信頼性の低下により当社グループの事業運営、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下のリスク

当社グループは、長年培われたブランドの下で商品の点検整備には細心の注意を払っており、かつ商品の保証を一定の期間行っておりますが、中古自動車は同型車種であっても新車のような均一性がなく、それぞれの前所有者の使用や整備の状況により状態が異なったものであるため、一定の品質を確保することが困難な場合があり、お客様及び社会の信頼を低下させる可能性があります。

また、当社グループのオートオークションに接続できるインターネットオークション（ライブオークション）については、別法人が開発したシステムを導入し、そのサーバーを経由して会場に接続しております。したがって、当社グループと同社との関係によりシステムを利用できない場合には、当社グループの業績及びオートオークション・中古自動車業界における信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

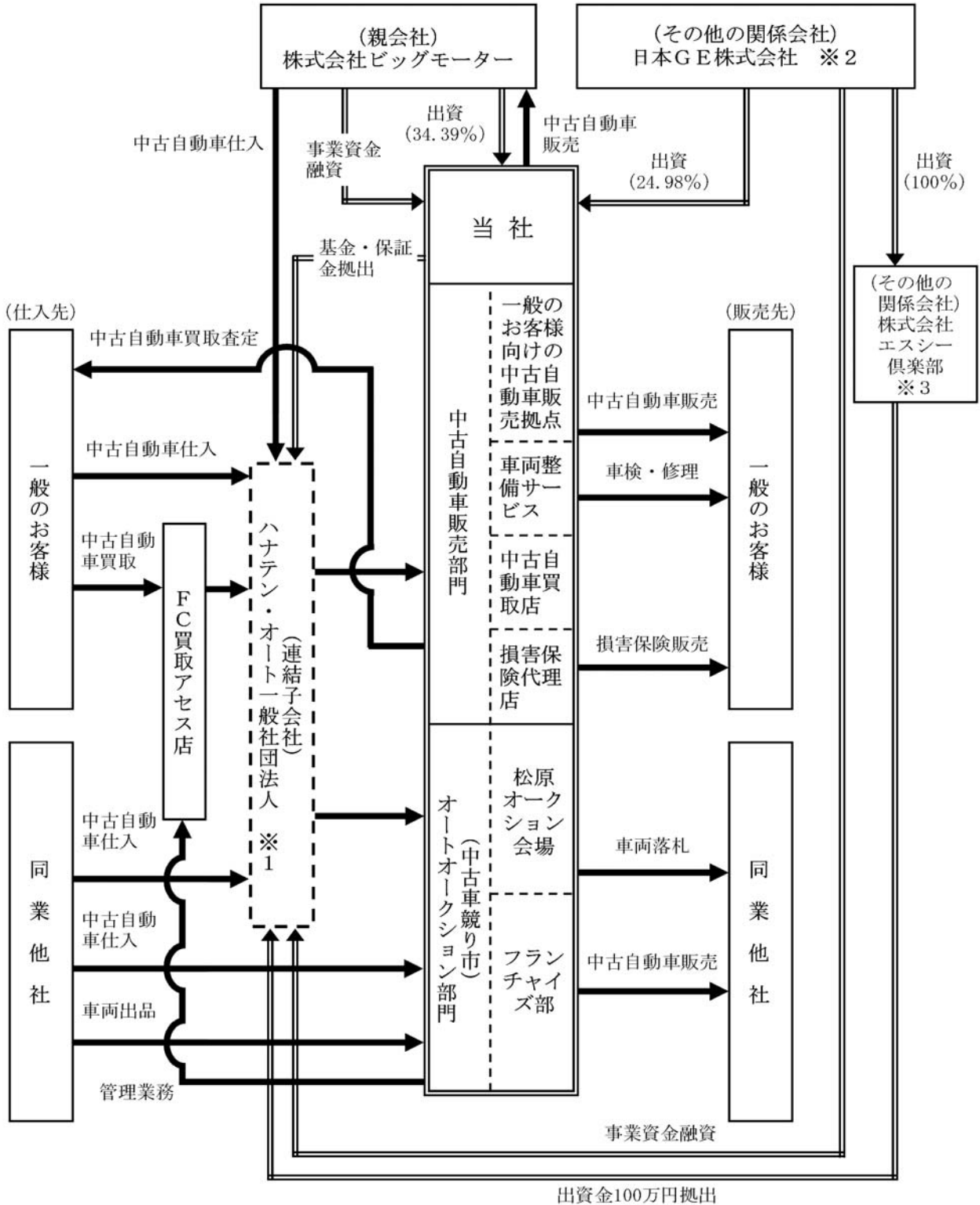
当社グループの属する中古自動車業界は古物営業法に基づき事業を行わなくてはなりません。当社グループは古物取扱業者として各府県の公安委員会より許可を受け中古自動車の販売、買取及びセリあっせんを行っております。さらに、自動車の登録、保険及び税金等についても種々の法律や規則の規制を受けます。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの店舗に併設されている整備サービス工場の一部には道路運送車両法に基づき認証・指定工場の資格を得ております。同法の改正、あるいは運輸局の指導等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥固定資産の価値下落

当社グループは事業の必要性から固定資産を所有しております。これら固定資産は使用価値の低下、あるいは事業環境の変化がもたらす収益性の悪化によって固定資産の価値が下落した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ※1 ハナテン・オート有限責任中間法人は、平成21年 6月30日をもってハナテン・オート一般社団法人へ商号を変更致しました。
- ※2 GEフィナンシャルサービス株式会社は、平成22年 1月 1日に日本GE株式会社へ吸収合併されて、社名が日本GE株式会社となりました。
- ※3 株式会社三洋倶楽部は、平成22年 1月 1日に社名が株式会社エスシー倶楽部となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは f/m 比率を重視しております。 f/m 比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所は f/m 比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、 f/m 比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効果もあります。当社グループの目標とする f/m 比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

マーケットにはお客様とライバルしかいない。

マーケットは大きくならない。それでもわが社はお客様を開拓する。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

中古車販売事業では地域一番店となるために営業員のスキルアップが有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行してまいります。

次にオートオークション事業は輸出業者の低迷による出品量の減少を受けている状況にあります。このような環境に対応する為、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社内各部署を横断して編成されたコスト削減委員会が随時、様々なコスト削減策を実施して、同時に全従業員のコストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,267	※1, ※3 1,200
受取手形及び売掛金	89	106
商品及び製品	※1 1,951	※1 1,840
原材料及び貯蔵品	7	4
繰延税金資産	—	112
その他	370	211
貸倒引当金	△8	△30
流動資産合計	3,677	3,445
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2, ※3 429	※2, ※3 400
構築物(純額)	※2 190	※2 180
土地	※3 5,287	※3 5,287
その他(純額)	※2 117	※2 99
有形固定資産合計	6,024	5,968
無形固定資産	120	107
投資その他の資産		
長期貸付金	424	15
差入保証金	622	484
その他	56	142
貸倒引当金	△448	△38
投資その他の資産合計	655	603
固定資産合計	6,801	6,680
資産合計	10,478	10,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315	318
短期借入金	※1, ※3 2,010	※1, ※3 1,930
関係会社短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 387	※1, ※3, ※4 560
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※3, ※4 243	12
リース債務	13	15
未払金	536	545
未払法人税等	24	28
賞与引当金	43	60
その他	364	429
流動負債合計	4,240	4,200
固定負債		
長期借入金	※1, ※3, ※4 1,863	※3, ※4 3,073
関係会社長期借入金	※3, ※4 2,223	20
リース債務	43	40
その他	383	365
固定負債合計	4,512	3,499
負債合計	8,752	7,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	354
利益剰余金	371	1,071
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,725	2,426
純資産合計	1,725	2,426
負債純資産合計	10,478	10,126

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	22,322	22,296
売上原価	17,748	17,490
売上総利益	4,573	4,806
販売費及び一般管理費	※1 4,248	※1 4,035
営業利益	324	771
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	0
受取地代家賃	17	—
受取手数料	0	2
その他	24	26
営業外収益合計	46	29
営業外費用		
支払利息	231	222
貸貸収入原価	21	—
その他	11	27
営業外費用合計	264	249
経常利益	106	551
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 79
収用補償金	—	33
その他	0	4
特別利益合計	2	116
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	10
店舗閉鎖損失	68	—
固定資産除却損	※3 67	—
固定資産除売却損	—	※3 23
たな卸資産評価損	12	—
減損損失	※4 61	—
その他	50	6
特別損失合計	262	40
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△153	627
法人税、住民税及び事業税	20	19
法人税等調整額	270	△112
法人税等合計	290	△92
当期純利益又は当期純損失（△）	△444	720

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
利益剰余金		
前期末残高	857	371
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△444	720
当期変動額合計	△485	700
当期末残高	371	1,071
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	2,211	1,725
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△444	720
当期変動額合計	△485	700
当期末残高	1,725	2,426
純資産合計		
前期末残高	2,211	1,725
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△444	720
当期変動額合計	△485	700
当期末残高	1,725	2,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△153	627
減価償却費	134	129
減損損失	61	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	17
店舗閉鎖損失	68	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	22
受取利息及び受取配当金	△3	△0
支払利息	231	222
有形固定資産除売却損益(△は益)	69	△55
収用補償金	—	△33
その他の特別損益(△は益)	47	2
売上債権の増減額(△は増加)	7	△17
たな卸資産の増減額(△は増加)	503	112
仕入債務の増減額(△は減少)	△18	2
未払金の増減額(△は減少)	△366	—
その他	333	252
小計	921	1,282
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△232	△243
収用補償金の受取額	—	33
法人税等の支払額	△20	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△30	△48
有形固定資産の売却による収入	153	83
無形固定資産の取得による支出	△1	△16
差入保証金の回収による収入	—	142
短期貸付金の回収による収入	7	9
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	160
短期借入金の返済による支出	△474	△240
長期借入れによる収入	—	3,750
長期借入金の返済による支出	△1,307	△4,802
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△21
配当金の支払額	△41	△20
シンジケートローン手数料	—	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△1,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△737	△69
現金及び現金同等物の期首残高	2,004	1,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,267	※1 1,197

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート有限責任中間法人	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート一般社団法人
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	たな卸資産 商品及び製品 同左
	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～10年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(追加情報) 機械及び装置について、法人税法改正前の耐用年数を継続して適用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が7百万円増加し、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はございません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,457百万円、2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「現金及び預金(責任財産限定対象)」を流動資産の「現金及び預金」に含め、「商品(責任財産限定対象)」を「商品及び製品」に含めて表示することにいたしました。また同じく前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金(責任財産限定)」を「短期借入金」に含め、「長期借入金(責任財産限定)」を「長期借入金」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「現金及び預金(責任財産限定対象)」、「商品(責任財産限定対象)」、「短期借入金(責任財産限定)」及び「長期借入金(責任財産限定)」はそれぞれ160百万円、1,837百万円、1,900百万円、199百万円あります。これらは契約延長に伴い、当社の責任割合を精査した結果、連結後当社での責任に帰すものと判断したことにより含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度末の残高は92百万円)、「立替金」(当連結会計年度末の残高は4百万円)、「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は10百万円)及び「未収入金」(当連結会計年度末の残高は204百万円)は資産の100分の5以下であり金額の重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度末の残高は8百万円)、「車両運搬具」(当連結会計年度末の残高は0百万円)及び「工具、器具及び備品」(当連結会計年度末の残高は85百万円)は資産の100分の5以下であり金額の重要性がないため有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度末の残高は62百万円)及び「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は7百万円)は資産の100分の5以下であり重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末の残高は0百万円)、「出資金」(当連結会計年度末の残高は0百万円)、「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は21百万円)及び「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は34百万円)は資産の100分の5以下であり重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は33百万円)、「前受収益」(当連結会計年度末の残高は25百万円)、「前受金」(当連結会計年度末の残高は116百万円)及び「預り金」(当連結会計年度末の残高は66百万円)は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であり重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度末の残高は307百万円)及び「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は55百万円)は負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「受取地代家賃」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸収入原価」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート有限責任中間法人の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,563百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(担保資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,534百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,299百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,683百万円(1年内返済予定の長期借入金200百万円及び1年内返済予定の関係会社長期借入金231百万円、長期借入金1,060百万円及び関係会社長期借入金2,190百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持)</p> <p>平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持)</p> <p>平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限)</p> <p>平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p>	現金及び預金	160百万円	商品及び製品	1,837百万円	短期借入金	1,900百万円	長期借入金	199百万円	建物	246百万円	土地	5,287百万円	合計	5,534百万円	短期借入金	110百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,766百万円	関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,422百万円	合計	4,299百万円	<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート一般社団法人の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,551百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(担保資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,516百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,231百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,200百万円(1年内返済予定の長期借入金300百万円及び長期借入金2,900百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持)</p> <p>平成22年3月決算以降、各年度末日(個別及び連結)及び第2四半期末日(連結)の貸借対照表に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持)</p> <p>平成22年3月決算以降、各年度末日の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限)</p> <p>平成22年3月決算以降、各年度末日及び第2四半期末日の貸借対照表(連結)に記載される有利子負債の合計額を80億円未満に維持。</p>	現金及び預金	193百万円	商品及び製品	1,717百万円	短期借入金	1,900百万円	1年内返済予定の長期借入金	199百万円	建物	226百万円	土地	5,287百万円	定期預金	3百万円	合計	5,516百万円	短期借入金	30百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,200百万円	未払金	1百万円	合計	3,231百万円
現金及び預金	160百万円																																														
商品及び製品	1,837百万円																																														
短期借入金	1,900百万円																																														
長期借入金	199百万円																																														
建物	246百万円																																														
土地	5,287百万円																																														
合計	5,534百万円																																														
短期借入金	110百万円																																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,766百万円																																														
関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,422百万円																																														
合計	4,299百万円																																														
現金及び預金	193百万円																																														
商品及び製品	1,717百万円																																														
短期借入金	1,900百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	199百万円																																														
建物	226百万円																																														
土地	5,287百万円																																														
定期預金	3百万円																																														
合計	5,516百万円																																														
短期借入金	30百万円																																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,200百万円																																														
未払金	1百万円																																														
合計	3,231百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;">平城ならや ま営業所他</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;">中古自動車 販売</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去見込費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益がマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また閉鎖が決定した店舗につき撤去見込費用を含め、当該減少額及び撤去見込費用を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	賞与引当金繰入額	38百万円	従業員給料及び賞与	1,311百万円	賃借料及びリース料	941百万円	販売促進費	616百万円	土地	2百万円	建物	18百万円	構築物	21百万円	その他	27百万円	合 計	67百万円	場所	用途	種類	減損損失	平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	26百万円	長期前払費用	4百万円	撤去見込費用	26百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,336百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	賃借料及びリース料	813百万円	販売促進費	588百万円	工具器具及び備品	79百万円	建物	15百万円	構築物	6百万円	その他	1百万円	合 計	23百万円
賞与引当金繰入額	38百万円																																																								
従業員給料及び賞与	1,311百万円																																																								
賃借料及びリース料	941百万円																																																								
販売促進費	616百万円																																																								
土地	2百万円																																																								
建物	18百万円																																																								
構築物	21百万円																																																								
その他	27百万円																																																								
合 計	67百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円																																																						
		構築物	3百万円																																																						
		車両運搬具	0百万円																																																						
		工具器具備品	26百万円																																																						
		長期前払費用	4百万円																																																						
		撤去見込費用	26百万円																																																						
従業員給料及び賞与	1,336百万円																																																								
賞与引当金繰入額	45百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																								
賃借料及びリース料	813百万円																																																								
販売促進費	588百万円																																																								
工具器具及び備品	79百万円																																																								
建物	15百万円																																																								
構築物	6百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
合 計	23百万円																																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式A	利益剰余金	5	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式A	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式A	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式A	利益剰余金	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,267百万円	現金及び現金同等物	1,267百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,200百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	1,197百万円
現金及び預金勘定	1,267百万円										
現金及び現金同等物	1,267百万円										
現金及び預金勘定	1,200百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△3百万円										
現金及び現金同等物	1,197百万円										

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オークション会場におけるパイヤー席POSレーンに係る設備（工具、器具及び備品）です。</p> <p>無形固定資産 主として、オークション会場におけるパイヤー席POSレーンに係るシステム（ソフトウェア）です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オークション会場におけるパイヤー席POSレーンに係る設備（工具、器具及び備品）及び積載車（車両運搬具）です。</p> <p>無形固定資産 主として、オークション会場におけるパイヤー席POSレーンに係るシステム（ソフトウェア）です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円
1年内	3百万円												
1年超	5百万円												
合計	8百万円												
1年内	3百万円												
1年超	2百万円												
合計	5百万円												

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

決算短信発表時における開示の必要性が大きいと判断されるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストックオプション取引の残高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,995</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,605	貸倒引当金	181	減損損失	1,012	賞与引当金	17	営業権償却	91	投資有価証券評価損	14	連結会社間の内部利益消去	5	その他	64	繰延税金資産小計	5,995	評価性引当額	△5,995	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,890	貸倒引当金	22	減損損失	994	賞与引当金	24	営業権償却	21	投資有価証券評価損	14	その他	47	繰延税金資産小計	3,015	評価性引当額	△2,903	繰延税金資産合計	112	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	112
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	4,605																																																						
貸倒引当金	181																																																						
減損損失	1,012																																																						
賞与引当金	17																																																						
営業権償却	91																																																						
投資有価証券評価損	14																																																						
連結会社間の内部利益消去	5																																																						
その他	64																																																						
繰延税金資産小計	5,995																																																						
評価性引当額	△5,995																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
繰延税金負債	—																																																						
繰延税金資産の純額	—																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	1,890																																																						
貸倒引当金	22																																																						
減損損失	994																																																						
賞与引当金	24																																																						
営業権償却	21																																																						
投資有価証券評価損	14																																																						
その他	47																																																						
繰延税金資産小計	3,015																																																						
評価性引当額	△2,903																																																						
繰延税金資産合計	112																																																						
繰延税金負債	—																																																						
繰延税金資産の純額	112																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	3.1	評価性引当額	△64.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7																																								
法定実効税率	40.6 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																						
住民税均等割	3.1																																																						
評価性引当額	△64.4																																																						
その他	0.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、中古車事業の単一セグメントのため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ビッグ モーター	山口県 岩国市	270	中古車 の販売	被所有 直接 34.4	兼任5 人	資金の 借入及 び車両 販売取 引	資金の借入 (注) 1.	600	関係会社 短期借入金	300
										関係会社 長期借入金	44
								利息の支払	7	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 関係会社長期借入金のうち、12百万円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注) 2. 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関 係会社	GEフィナ ンシャルサ ービス㈱ (注) 5.	東京都 港区	22,613	設備・資 産ファイ ナンス& リース、 自動車リ ース・車 両管理、 法人向け 融資およ びファイ ナンス	被所有 直接 25.0	-	各種物 件のリ ース取 引、資 金の借 入	債務保証の 受入 (注) 1.	322	-	-
								保証料の支 払 (注) 1.	4	-	-
								資金の借入 (注) 2.	2,422	関係会社 長期借入金	2,422
								利息の支払 (注) 2.	48	前払費用 未払費用	3 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 関係会社長期借入金のうち、231百万円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注) 2. 当社の金融機関からの長期借入金に対し同社が債務保証したものであります。保証料は交渉の上決定しております。

(注) 3. 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,287百万円、建物246百万円を提供しております。

(注) 4. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注) 5. GE三洋クレジット㈱は平成21年1月にGEフィナンシャルサービス㈱と合併し、同社名へ変更いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	GEフィナン シャルサー ビス㈱ (注) 1.	東京都 港区	22,613	設備・資 産ファイ ナンス& リース、 自動車リ ース・車 両管理、 法人向け 融資およ びファイ ナンス	被所有 直接 25.0	-	資金の 借入	資金の債権 譲渡 (注) 2.	1,900	短期借入金	1,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. GE三洋クレジット㈱は平成21年1月にGEフィナンシャルサービス㈱と合併し、同社名へ変更いたしました。

(注) 2. 平成21年3月30日付で㈱三井住友銀行とGEフィナンシャルサービス㈱が「貸付債権譲渡契約書」を締結したことにより、短期借入金の期末残高1,900百万円は、㈱三井住友銀行からGEフィナンシャルサービス㈱に債権を譲渡しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱三洋倶楽部 (注) 2.	大阪市 中央区	1,000	事業者向 けのビジ ネスロー ン取扱	被所有 直接 -	-	資金の 借入	資金の返済 (注) 1.	800	長期借入金	199
								利息の支払 (注) 1.	49	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

(注) 2. その他の関係会社であるGEフィナンシャルサービス㈱の100%子会社です。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社の商号等

商号	種類	親会社等の議決権所 有割合	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
㈱ビッグモーター	親会社	34.4%	非上場

(2) 親会社との関係

当社は、親会社である㈱ビッグモーターと中古自動車の販売、買取及び整備サービスの面で共通しております。しかし、同社は中国・四国地方、九州地方及び関東地方を営業エリアとしており、当社の地盤と重複しないため、直接の競合相手となることが非常に稀であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、前述の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有直接 34.4	兼任5人	資金の借入及び車両販売取引	資金の借入(注)1.	612	関係会社短期借入金	300
								(注)2.		関係会社長期借入金	32
								利息の支払	7	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 関係会社長期借入金のうち、12百万円は1年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注)2. 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本GE㈱(注)2.	東京都港区	22,428	設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資およびファイナンス	被所有直接 25.0	-	各種物件のリース取引、資金の借入	資金の返済(注)1.	2,422	関係会社長期借入金	-
								利息の支払	38	前払費用未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 平成22年3月29日に全額を返済しております。

(注)2. GEフィナンシャルサービス㈱は平成22年1月に日本GE㈱と合併し、同社名に変更いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本GE㈱(注)1.	東京都港区	22,428	設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資およびファイナンス	被所有直接 25.0	-	資金の借入	資金の借入	199	短期借入金	1,900
										1年内返済予定の長期借入金	199
								利息の支払	109	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. GEフィナンシャルサービス㈱は平成22年1月に日本GE㈱と合併し、同社名に変更いたしました。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱エスシー倶楽部 (注) 2. (注) 3.	大阪市中央区	1,000	事業者向けのビジネスローン取扱	被所有 直接 -	-	資金の借入	資金の返済 (注) 1.	199	長期借入金	-
								利息の支払	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 長期借入金199百万円は平成21年4月10日に期限前弁済いたしました。
 (注) 2. ㈱三洋倶楽部は平成22年1月に㈱エスシー倶楽部に社名変更いたしました。
 (注) 3. その他の関係会社である日本GE㈱の100%子会社です。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社の商号等

商号	種類	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱ビッグモーター	親会社	34.4%	非上場

(2) 親会社との関係

当社は、親会社である㈱ビッグモーターと中古自動車の販売、買取及び整備サービスの面で共通しております。しかし、同社は中国・四国地方、九州地方及び関東地方を営業エリアとしており、当社の地盤と重複しないため、直接の競合相手となることが非常に稀であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、前述の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△13円53銭	1株当たり純資産額	18円68銭
1株当たり当期純損失金額	△21円34銭	1株当たり当期純利益金額	32円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△444	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	△464	700
期中平均株式数(千株)	21,752	21,752
(内、普通株式)(千株)	(16,155)	(16,155)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価額 180円	行使価額 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成13年7月25日に貸主(オリックス株式会社(以下「オリックス」という))と借主(当時の当社取締役山本勝彦氏)が締結した金銭消費貸借契約に関して、オリックスに対して当社グループの役員保険を担保として差し入れておりました。</p> <p>平成19年7月31日にオリックスが上記役員保険にかかる担保権を実行したことにより、当社グループは旧債務者(山本勝彦氏)および連帯保証人(山本博氏)に対して、417百万円の求償債権を取得いたしました。</p> <p>その後、一部債権の弁済を受けましたが、平成21年3月31日現在の求償債権残高414百万円を金融業を営む上場企業の100%子会社が管理するメザニンファンドへ4百万円にて売却することを決議いたしました。なお、譲渡先と当社グループとは資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107	※2 1,007
売掛金	89	106
商品及び製品	118	123
原材料及び貯蔵品	7	4
前払費用	92	106
立替金	※5 752	※5 452
未収入金	204	54
商品買入予約資産	※3 1,875	※3 1,761
繰延税金資産	—	112
その他	67	41
貸倒引当金	△8	△30
流動資産合計	4,307	3,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 429	※1, ※2 400
構築物(純額)	※1 190	※1 180
機械及び装置(純額)	※1 8	※1 7
車両運搬具(純額)	※1 0	※1 2
工具、器具及び備品(純額)	※1 85	※1 62
土地	※2 5,287	※2 5,287
リース資産(純額)	※1 22	※1 26
有形固定資産合計	6,024	5,968
無形固定資産		
借地権	62	62
ソフトウェア	7	3
リース資産	36	28
その他	13	12
無形固定資産合計	120	107
投資その他の資産		
関係会社出資金	5	5
長期貸付金	424	15
長期前払費用	21	102
差入保証金	722	584
破産更生債権等	34	34
その他	0	2
貸倒引当金	△448	△38
投資その他の資産合計	760	705
固定資産合計	6,906	6,781
資産合計	11,213	10,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 1,285	※5 1,037
短期借入金	※2 110	※2 30
関係会社短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 387	※2, ※4 361
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※2, ※4 243	12
リース債務	13	15
未払金	537	545
未払費用	31	9
未払法人税等	24	28
前受収益	25	62
前受金	116	86
預り金	156	204
賞与引当金	43	60
商品買入予約債務	※3 1,875	※3 1,761
その他	12	65
流動負債合計	5,164	4,580
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 1,664	※2, ※4 3,073
関係会社長期借入金	※2, ※4 2,223	20
長期預り保証金	306	301
リース債務	43	40
その他	75	62
固定負債合計	4,312	3,498
負債合計	9,477	8,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	354	354
資本剰余金合計	354	354
利益剰余金		
利益準備金	4	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377	1,082
利益剰余金合計	382	1,089
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,736	2,443
純資産合計	1,736	2,443
負債純資産合計	11,213	10,522

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,587	20,555
手数料収入	797	822
その他の営業収入	※1 937	※1 918
売上高合計	22,322	22,296
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	305	122
当期商品仕入高	17,677	17,622
合計	17,983	17,744
商品期末たな卸高	122	126
商品売上原価	17,860	17,617
その他の原価	88	47
売上原価合計	※5 17,949	※5 17,665
売上総利益	4,373	4,631
販売費及び一般管理費		
販売促進費	616	588
貸倒引当金繰入額	3	12
運搬費	186	149
役員報酬	61	60
給料及び賞与	1,311	1,336
賞与引当金繰入額	38	45
法定福利費	164	166
賃借料	934	813
減価償却費	113	100
支払手数料	208	235
雑費	544	502
販売費及び一般管理費合計	4,183	4,011
営業利益	189	619
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
受取賃貸料	18	—
受取手数料	※5 50	※5 50
その他	24	26
営業外収益合計	95	78
営業外費用		
支払利息	※5 146	※5 112
賃貸収入原価	※2 21	—
その他	11	27
営業外費用合計	179	139
経常利益	105	557

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 79
収用補償金	—	33
その他	0	4
特別利益合計	2	116
特別損失		
固定資産除却損	※4 67	—
固定資産除売却損	—	※4 23
店舗閉鎖損失	68	—
減損損失	※6 61	—
貸倒引当金繰入額	2	10
その他	50	6
特別損失合計	250	40
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△142	634
法人税、住民税及び事業税	20	19
法人税等調整額	270	△112
法人税等合計	290	△92
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	726

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
資本剰余金合計		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	4	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	857	377
当期変動額		
剰余金の配当	△45	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	726
当期変動額合計	△479	704
当期末残高	377	1,082
利益剰余金合計		
前期末残高	857	382
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	726
当期変動額合計	△475	706
当期末残高	382	1,089
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,211	1,736
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	726
当期変動額合計	△475	706
当期末残高	1,736	2,443
純資産合計		
前期末残高	2,211	1,736
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	726
当期変動額合計	△475	706
当期末残高	1,736	2,443

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～10年 （追加情報） 機械及び装置について、法人税法改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. 収益の計上基準	その他営業収入の収益の計上基準は以下のとおりです。 イ. ローン手数料は契約時 ロ. 保証サービス売上は車両の引渡し時 ハ. FC収入は取引発生時および契約時	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))、を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はございません。</p>	—————
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が7百万円増加し、税引前当期純損失が5百万円増加しております。</p>	—————
<p>(連結子会社に対する支払手数料の原価への繰り入れ)</p> <p>ハナテン・オート有限責任中間法人に対する支払手数料は従来、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価へ計上しております。ハナテン・オート有限責任中間法人に対して支払を行っている手数料に付き、従来支払利息との認識のもと処理を行っていましたが、商品調達時に掛かる手数料として商品原価に含めて計上を行うのが妥当であるとの判断により変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益が各157百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失には影響はございません。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ302百万円、2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末の残高は10百万円)は、資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度末の残高は6百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当事業年度末の残高は19百万円)、「長期未払金」(当事業年度末の残高は55百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は7百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、「固定資産除却損」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「固定資産除却損」の金額は22百万円であります。</p> <p>前事業年度まで「受取賃貸料」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「受取賃貸料」の金額は7百万円であります。</p> <p>前事業年度まで「賃貸収入原価」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸収入原価」の金額は5百万円あります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,563百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 (担保資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,534百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,299百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 貸借対照表の流動資産に計上した「商品買入予約資産」はハナテン・オート有限責任中間法人より将来、買入を予定している中古車在庫相当額であり、流動負債に計上した「商品買入予約債務」は対応する買入代金相当額であります。</p> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち3,683百万円(1年内返済予定の長期借入金200百万円及び1年内返済予定の関係会社長期借入金231百万円、長期借入金1,060百万円及び関係会社長期借入金2,190百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計金額を10億円以下に維持。</p>	建物	246百万円	土地	5,287百万円	合計	5,534百万円	短期借入金	110百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,766百万円	関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,422百万円	合計	4,299百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,551百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 (担保資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,516百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 貸借対照表の流動資産に計上した「商品買入予約資産」はハナテン・オート一般社団法人より将来、買入を予定している中古車在庫相当額であり、流動負債に計上した「商品買入予約債務」は対応する買入代金相当額であります。</p> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち3,200百万円(1年内返済予定の長期借入金300百万円及び長期借入金2,900百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持) 平成22年3月決算以降、各年度末日(個別及び連結)及び第2四半期末日(連結)の貸借対照表に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成22年3月決算以降、各年度末日の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成22年3月決算以降、各年度末日及び第2四半期末日の貸借対照表(連結)に記載される有利子負債の合計額を80億円未満に維持。</p>	建物	226百万円	土地	5,287百万円	定期預金	3百万円	合計	5,516百万円	短期借入金	30百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,200百万円	未払金	1百万円	合計	3,231百万円
建物	246百万円																														
土地	5,287百万円																														
合計	5,534百万円																														
短期借入金	110百万円																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,766百万円																														
関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,422百万円																														
合計	4,299百万円																														
建物	226百万円																														
土地	5,287百万円																														
定期預金	3百万円																														
合計	5,516百万円																														
短期借入金	30百万円																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,200百万円																														
未払金	1百万円																														
合計	3,231百万円																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成22年3月31日)</p>								
<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="233 434 775 582"> <tr> <td>流動資産 立替金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	747百万円	流動負債 買掛金	985百万円	<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="882 434 1425 582"> <tr> <td>流動資産 立替金</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	446百万円	流動負債 買掛金	718百万円
流動資産 立替金	747百万円								
流動負債 買掛金	985百万円								
流動資産 立替金	446百万円								
流動負債 買掛金	718百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. その他営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン等手数料</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証サービス売上</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C収入他</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸収入原価に含まれている減価償却費は、0百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">平城ならや ま営業所他</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">中古自動車 販売</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去見込費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益がマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また閉鎖が決定した店舗につき撤去見込費用を含め、当該減少額及び撤去見込費用を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	ローン等手数料	562百万円	保証サービス売上	206百万円	F C収入他	168百万円	合 計	937百万円	土地	2百万円	建物	18百万円	構築物	21百万円	その他	27百万円	合 計	67百万円	当期商品仕入高	15,212百万円	受取手数料	47百万円	支払利息	56百万円	場所	用途	種類	減損損失	平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	26百万円	長期前払費用	4百万円	撤去見込費用	26百万円	<p>※1. その他営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン等手数料</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証サービス売上</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C収入他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	ローン等手数料	595百万円	保証サービス売上	193百万円	F C収入他	129百万円	合 計	918百万円	工具、器具及び備品	79百万円	建物	15百万円	構築物	6百万円	その他	1百万円	合 計	23百万円	当期商品仕入高	15,115百万円	受取手数料	47百万円	支払利息	46百万円
ローン等手数料	562百万円																																																																		
保証サービス売上	206百万円																																																																		
F C収入他	168百万円																																																																		
合 計	937百万円																																																																		
土地	2百万円																																																																		
建物	18百万円																																																																		
構築物	21百万円																																																																		
その他	27百万円																																																																		
合 計	67百万円																																																																		
当期商品仕入高	15,212百万円																																																																		
受取手数料	47百万円																																																																		
支払利息	56百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
平城ならや ま営業所他	中古自動車 販売	建物	1百万円																																																																
		構築物	3百万円																																																																
		車両運搬具	0百万円																																																																
		工具器具備品	26百万円																																																																
		長期前払費用	4百万円																																																																
		撤去見込費用	26百万円																																																																
ローン等手数料	595百万円																																																																		
保証サービス売上	193百万円																																																																		
F C収入他	129百万円																																																																		
合 計	918百万円																																																																		
工具、器具及び備品	79百万円																																																																		
建物	15百万円																																																																		
構築物	6百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
合 計	23百万円																																																																		
当期商品仕入高	15,115百万円																																																																		
受取手数料	47百万円																																																																		
支払利息	46百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係る設備(工具、器具及び備品)です。</p> <p>無形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係るシステム(ソフトウェア)です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係る設備(工具、器具及び備品)及び積載車(車両運搬具)です。</p> <p>無形固定資産 主として、オークション会場におけるバイヤー席POSレーンに係るシステム(ソフトウェア)です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円
1年内	3百万円												
1年超	5百万円												
合計	8百万円												
1年内	3百万円												
1年超	2百万円												
合計	5百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,985</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,605	貸倒引当金	181	減損損失	1,012	賞与引当金	17	営業権償却	91	投資有価証券評価損	14	その他	62	繰延税金資産小計	5,985	評価性引当額	△5,985	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,887</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,887	貸倒引当金	22	減損損失	994	賞与引当金	24	営業権償却	21	投資有価証券評価損	14	その他	43	繰延税金資産小計	3,008	評価性引当額	△2,896	繰延税金資産合計	112	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	112
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	4,605																																																				
貸倒引当金	181																																																				
減損損失	1,012																																																				
賞与引当金	17																																																				
営業権償却	91																																																				
投資有価証券評価損	14																																																				
その他	62																																																				
繰延税金資産小計	5,985																																																				
評価性引当額	△5,985																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金負債	—																																																				
繰延税金資産の純額	—																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	1,887																																																				
貸倒引当金	22																																																				
減損損失	994																																																				
賞与引当金	24																																																				
営業権償却	21																																																				
投資有価証券評価損	14																																																				
その他	43																																																				
繰延税金資産小計	3,008																																																				
評価性引当額	△2,896																																																				
繰延税金資産合計	112																																																				
繰延税金負債	—																																																				
繰延税金資産の純額	112																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△63.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△14.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	3.0	評価性引当額	△63.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6																																								
法定実効税率	40.6 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																				
住民税均等割	3.0																																																				
評価性引当額	△63.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△13円03銭	1株当たり純資産額	19円47銭
1株当たり当期純利益金額	△20円84銭	1株当たり当期純利益金額	32円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△433	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△453	706
期中平均株式数(千株)	21,752	21,752
(内、普通株式)(千株)	(16,155)	(16,155)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価額 180円	行使価額 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成13年7月25日に貸主（オリックス株式会社（以下「オリックス」という））と借主（当時の当社取締役山本勝彦氏）が締結した金銭消費貸借契約に関して、オリックスに対して当社の役員保険を担保として差し入れておりました。</p> <p>平成19年7月31日にオリックスが上記役員保険にかかる担保権を実行したことにより、当社は旧債務者（山本勝彦氏）および連帯保証人（山本博氏）に対して、417百万円の求償債権を取得いたしました。</p> <p>その後、一部債権の弁済を受けましたが、平成21年3月31日現在の求償債権残高414百万円を金融業を営む上場企業の100%子会社が管理するメザニンファンドへ4百万円にて売却することを決議いたしました。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>	<p>—————</p>

6. その他

該当事項はありません。